

平成30(2018)年度 財政状況のあらまし

市の歳入歳出予算の執行状況、財産、地方債(市債)の現在高などを市民の皆さんへ報告するため、地方自治法および市条例に基づき、毎年2回、財政状況を公表しています。今回は、平成30(2018)年度(平成30[2018]年4月~平成31[2019]年3月)の決算状況をお知らせします。地方自治法に基づき、監査委員の決算審査意見書を付して市議会へ提出し、9月の市議会にて審議されます。



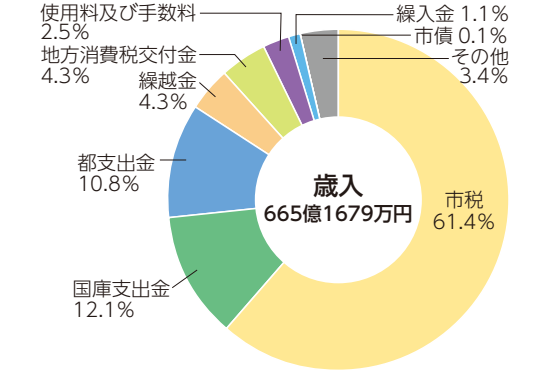
平成30(2018)年度は第五期長期計画・調整計画の3年目にあたります。「誰もが住み続けられるまちへ 新たな未来につなぐ予算」と位置付け、平成29(2017)年度に引き続き、喫緊の課題である保育園の待機児童解消へ向けた取り組みを進めました。また、平成30(2018)年度からスタートした、第3期健康福祉総合計画および高齢者福祉、障害者福祉など4つの個別計画に掲げられた目標や重点的取り組みを着実に進め、「誰もがいきいきと安心して住み続けられる支え合いのまち」の実現を目指しました。

世界的な経済不安、全国的な人口減少問題、少子高齢化問題など、本市を取り巻く環境は予断を許さない状況です。切れ目のない行政サービスの提供や安全で安心できるまちづくりに向けて、限られた財源を有効活用し、引き続き効率的、効果的な行政運営を進めてまいります。

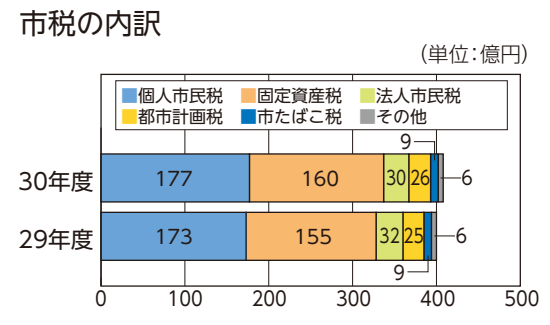
平成30(2018)年度一般会計の歳入・歳出決算の状況

平成30(2018)年度の一般会計は、当初予算635億5800万円から補正などを経て、最終予算額は654億6776万円になりました。下記の決算の結果、歳入歳出差引額から令和元(2019)年度への繰越事業にかかる財源を除いた実質収支(翌年度への繰越金)は27億6736万円となりました。

歳入 税制改正などの影響により法人市民税が減となったものの、負担調整措置などにより固定資産税が増、納税義務者数の増などにより個人市民税が増となり、市税全体で前年度比2.0%の増となりました。また、保育所の定員増に伴って国や都の保育所等運営費負担金が増となったものの、国からの生活保護費負担金の減や市債の減などにより、歳入総額では前年度比2億161万円、0.3%の減となりました。なお、ふるさと納税の影響額(減収額)は約5億360万円となっています。

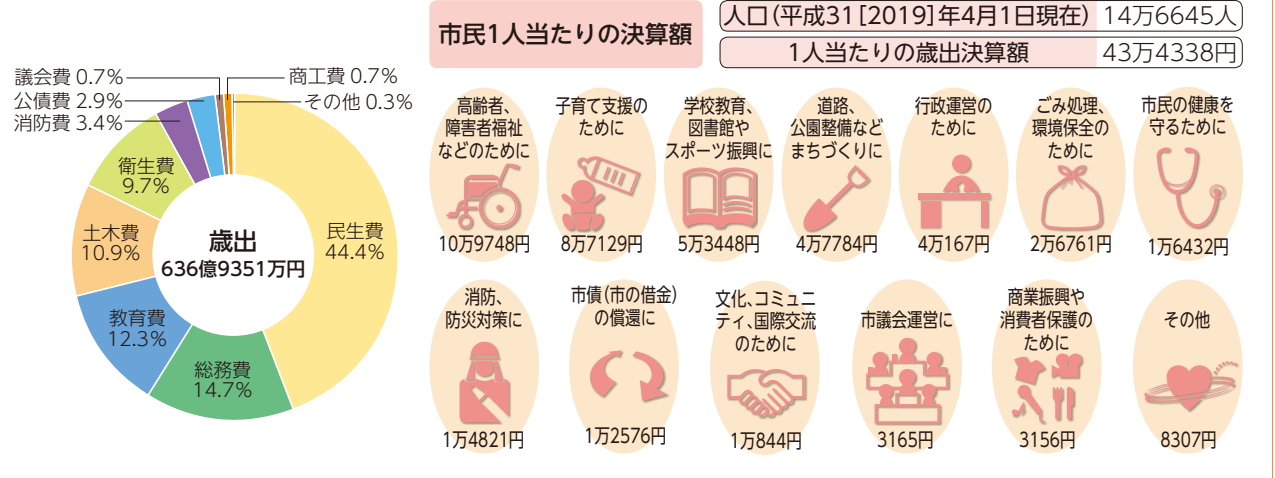


歳入	30年度	29年度	前年度比増減額
市税	408億1347	400億2393	7億8954
国庫支出金	80億6852	81億9516	△1億2664
都支出金	72億1126	70億4559	1億6567
繰越金	28億7567	24億3187	4億4380
地方消費税交付金	28億2727	33億1407	△4億8680
使用料及び手数料	16億3479	15億8992	4487
繰入金	7億5186	12億1069	△4億5883
市債	7660	3億3600	△2億5940
その他	22億5735	25億7117	△3億1382
計	665億1679	667億1840	△2億161



歳出 目的別分類で見ると、公園等建設事業に係る土地購入費の増などによる土木費の増はあるものの、普通財産となる土地購入費の減により総務費が減となり、また総合体育館改修工事や図書館施設改修工事の減により教育費が減となりました。

性質別分類では、扶助費、物件費、補助費等の増はあるものの、投資的経費が減となり、歳出総額では前年度比1億4921万円、0.2%の減となりました。



目的別経費	30年度 (前年度比増減額)	29年度
民生費	282億6117 (5億9405)	276億6712
総務費	93億2732 (△18億8123)	112億855
教育費	78億3791 (△8億3056)	86億6847
土木費	69億5811 (13億8931)	55億6880
衛生費	62億33 (5億1814)	56億8219
消防費	21億7343 (1億789)	20億6554
公債費	18億4426 (△1174)	18億5600
議会費	4億6410 (654)	4億5756
商工費	4億6275 (△2896)	4億9171
その他	1億6413 (△1266)	1億7679
計	636億9351 (△1億4921)	638億4273

性質別経費	30年度 (前年度比増減額)	29年度
人件費	92億2420 (3442)	91億8978
消費的経費		
物件費	148億619 (1億8982)	146億1637
補助費等	67億8305 (1億3603)	66億4702
投資的経費	68億2724 (△5億9798)	74億2522
維持補修費	7億153 (6497)	6億3656
繰入金	55億2396 (3億2143)	52億253
公債費	18億4426 (△1174)	18億5600
扶助費	156億5254 (4億2939)	152億2315
貸付金、投資及び出資金、積立金	23億3054 (△7億1556)	30億4610
計	636億9351 (△1億4921)	638億4273

土地(庁舎、学校など)	60万6383m ²
建物(庁舎、学校など)	32万8955m ²
有価証券(株券、出資証券)	4155万円
物品(取得価格50万円以上)	
車両	110台
備品	632点
その他	
立木	2189本
防火水槽	270カ所
公共下水道	25万6362m
プール施設	19カ所

基金名	目的	29年度末残高	30年度取崩額	30年度積立額	30年度末残高	30年度の取り崩しの主な使途
財政調整基金	財源が不足する場合のための基金	61億215	0	216	61億431	
公共施設整備基金	公共施設の建設や大規模改修のための基金	138億4740	1億7772	11億103	147億7072	新武蔵野クリーンセンター建設工事
学校施設整備基金	学校の建設や大規模改修のための基金	114億9359	1億7000	10億1139	123億3498	小・中学校校舎等改修工事
吉祥寺まちづくり基金	吉祥寺圏の整備のための基金	43億3701	1028	1億7253	44億9926	吉祥寺駅南口駅前広場整備事業にかかる業務委託
公園緑化基金	公園用地の確保や緑化推進のための基金	44億1534	2500	2955	44億1989	公園等建設事業
下水道事業基金	下水道事業のための基金	7億1090	0	3106	7億4196	
その他	国際交流平和基金、市民たすけ合い基金、子ども文化・スポーツ・体験活動基金等	17億35	1億3613	2億6612	18億3035	国際交流協会補助金、移送サービス事業、デンミリアンハウス事業、音楽クラブ楽器購入経費等
合計		426億674	5億1912	26億1384	447億146	

*基金の目的に沿った事業の財源として活用するため、積み立てや取り崩しを行っています。
*原則として、各項目で表示単位未満を四捨五入しているため、合計数値が合わない場合があります。

特集

この特集に関するお問い合わせは、財政課 ☎60-1803へ

平成30(2018)年度に実施した主な事業

第五期長期計画・調整計画に基づき平成30(2018)年度に実施した主な事業は以下のとおりです。計画の施策の体系に沿って記載しています。

I 健康・福祉

- ・いきいきサロン事業
- ・レモンキャブ事業
- ・テンミリオンハウス事業
- ・シニア支え合いポイント制度の拡充
- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・高齢者等緊急訪問介護事業(レスキューヘルパー)
- ・摂食嚥下(えんげ)支援事業
- ・発達障害者への支援の充実
- ・引きこもりサポート事業の充実
- ・自殺防止に向けた計画策定
- ・予防接種事業
- ・がん検診等事業
- ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の推進
- ・地域包括ケア人材育成センター
- ・看護小規模多機能施設の開設支援事業
- ・障害者支援施設の開設支援



わくらす武蔵野

II 子ども・教育

- ・第五次子どもプラン武蔵野の策定
- ・保育の質向上の取り組み
- ・保育士等人材の確保及び定着に向けた取り組みへの支援
- ・認可外保育施設入所児童保育助成事業
- ・認可保育所3園、認証保育所2園の新規開設
- ・病児・病後児保育施設の新規開設
- ・企業主導型保育事業に対する支援
- ・乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業
- ・児童手当・児童扶養手当等支給事業
- ・ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業
- ・子育て支援事業
- ・むさしのジャンボリー事業
- ・青少年活動育成事業(若者サポート・プレーパーク)
- ・放課後等子ども施策事業の推進(あそべえ・学童クラブ)
- ・児童館運営事業
- ・一時預かり事業(幼稚園型)の充実
- ・私立幼稚園等園児保護者に対する補助
- ・私立幼稚園に対する補助及び給付事業
- ・0123施設の管理運営
- ・第三期学校教育計画の策定
- ・市立小学校児童増加への対策
- ・中学校格技場非構造部材(特定天井)耐震化工事



「外国語活動」の授業風景

- ・小学校外国語教育の充実
- ・中学校の部活動のあり方検討
- ・セカンドスクール・プレセカンドスクール
- ・学区編成審議会の設置
- ・学校給食施設の整備
- ・不登校対策の総合的検討
- ・個別支援教室の運営
- ・特別支援教室運用の実践的調査研究
- ・オリンピック・パラリンピック教育の推進

III 文化・市民生活

- ・コミュニティ未来塾むさしの
- ・コミュニティセンターの管理運営・バリアフリー化、コミュニティ活動
- ・平和啓発事業
- ・第四次男女平等推進計画の策定
- ・文化振興基本方針の策定
- ・武蔵野アール・ブリュット2018
- ・東京2020大会等武蔵野市実行委員会
- ・市の魅力再発見・発信事業
- ・Sports for All 事業
- ・ひと・まち・情報 創造館武蔵野プレイスの管理運営
- ・むさしのサイエンスフェスタ
- ・武蔵野ふるさと歴史館の管理運営
- ・観るスポーツ・体験するスポーツ推進のための陸上競技場改修工事
- ・吉祥寺図書館のリニューアル(指定管理者制度の導入)
- ・農業振興事業
- ・創業支援(情報提供、創業支援施設への補助など)
- ・産業振興計画の策定
- ・武蔵野・三鷹・小金井魅力向上プロジェクト
- ・まちの魅力発信と観光客受入環境の整備
- ・市報の多言語化
- ・海外・国内友好都市との交流事業
- ・ホストタウン事業の推進
- ・友好都市アンテナショップ「麦わら帽子」の運営
- ・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
- ・民間住宅等耐震化促進事業(耐震アドバイザー派遣・耐震化助成)
- ・酒田市消防団との友好消防団盟約30周年記念式典の開催
- ・北多摩地区消防大会の開催
- ・計画的な消火栓の改修工事
- ・防災行政無線デジタル化
- ・災害時の通信体制強化
- ・生活安全対策事業



吉祥寺図書館リニューアルオープン

IV 緑・環境

- ・水の学校関連事業
- ・むさしの環境フェスタ
- ・環境啓発施設の整備検討
- ・緑の保全サポート制度
- ・効率的なエネルギー活用推進助成事業
- ・エネルギー地産地消最適化事業
- ・電気自動車の導入、運用
- ・生物多様性基本方針の推進
- ・緑の基本計画の改定
- ・公園等建設事業
- ・仙川水辺環境整備事業
- ・一般廃棄物処理基本計画改定
- ・小規模事業者に対する分別資源化調査指導事業
- ・ごみ減量協働事業
- ・3R環境講座
- ・ごみ収集総合的検討事業
- ・武蔵野クリーンセンター建設および施設・周辺整備事業
- ・PCB廃棄物の処理
- ・空き家対策のための計画策定



クリーンセンター新管理棟・連絡通路

V 都市基盤

- ・都市計画に関する基礎調査等の実施
- ・景観まちづくりの展開
- ・景観道路事業
- ・公共基準点測量
- ・小型街路灯LED化事業
- ・道路新設改良事業
- ・橋りょう長寿命化事業
- ・武蔵境駅前総合案内板設置
- ・自転車走行環境づくり
- ・ムーブス運行事業
- ・環境舗装事業
- ・都市計画道路の調査、検討
- ・生活道路等交通量調査
- ・下水道事業公営企業会計移行業務およびシステム構築
- ・臭気抑制対策助成事業
- ・雨水浸透施設等助成事業
- ・下水道使用料等見直し業務
- ・雨水浸透ます・排水設備台帳等データファイリング
- ・公共下水道管きよ清掃、点検・調査委託
- ・雨水貯留浸透施設設置事業
- ・女子大通り幹線管きよ更生工事
- ・下水道ストックマネジメント計画の策定
- ・石神井川排水区雨水幹線整備事業
- ・福祉型住宅管理人・住戸の公営住宅化事業
- ・住宅確保要配慮者住宅確保事業
- ・分譲マンション再生支援・管理アドバイザー派遣事業
- ・三鷹駅北口街づくりビジョンの推進
- ・武蔵境開発事務所解体工事
- ・都市計画道路3・3・14号線南口駅前広場事業
- ・吉祥寺ランドデザインの改定
- ・武蔵境南口広場ムーブス・路線バス停留所上屋更新



バリアフリー化が進んだ武蔵境南口広場

VI 行・財政

- ・自治基本条例(仮称)の検討
- ・本会議等傍聴者用託児委託
- ・市民と市長のふれあいトーク
- ・公共施設等総合管理計画の推進
- ・公共施設改良保全整備・公共施設劣化保全整備
- ・第六期長期計画の策定
- ・タブレット端末導入による議会のICT化推進
- ・庁内情報システム基盤最適化事業



第六期長期計画無作為抽出市民ワークショップ

財政指標

	30年度	29年度	28年度
財政力指数(3年平均)	1.522	1.511	1.489
経常収支比率(%)	84.2	82.1	80.8
公債費負担比率(%)	3.8	3.9	3.9

- 1) 財政力指数: 自治体が標準的なサービスを行うために必要な経費に対して、自前の収入(税収など)がどれくらいあるかを示す指数。1が基準となり、数値が高いほど財政に余裕があるとされています。1に満たない場合は自前の収入では標準的なサービスを提供できないため、国から交付税が交付されます。
- 2) 経常収支比率: 毎年経常的に発生する、容易に縮減することができない人件費、扶助費、公債費等の義務的経費に、税等の経常的な一般財源がどの程度使われているかを表す、財政構造の弾力性を測定する指標。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。高いほど財政が硬直化し、新たな行政サービスへの対応が困難になるとされています。
- 3) 公債費負担比率: 一般財源総額のうち市債の返済に充てられた割合を示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

特別会計

特定の歳入を特定の歳出に充てる以下の事業については、特別会計を設置して一般会計とは区分して経理しています。

(単位:万円)

特別会計	歳入	歳出	差引額
下水道事業会計	26億6712	26億1409	5303
国民健康保険事業会計	131億8759	130億7379	1億1379
後期高齢者医療会計	36億8768	36億7703	1065
介護保険事業会計	114億1743	110億4695	3億7048
計	309億5982	304億1187	5億4795

*原則として各項目で表示単位未満を四捨五入しているため、合計数値が合わない場合があります。

水道事業会計

水道事業は地方公営企業として位置付けられ、独立採算制をとっています。

経理は、損益に関わる活動を損益取引(収益的収支)、資本の増減に関わる活動を資本取引(資本的収支)として明確に分けています。

(単位:万円)

水道事業会計	収入	支出	差引額
収益的収支	36億5895	34億5111	2億 784
資本的収支	5129	8億1117	△7億5988

*資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金並びに、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填しました。

借入金の返済および新規借入れの状況

(単位:万円)

	借入残高(29年度末)	30年度返済元金	30年度借入額	借入残高(30年度末)
一般会計	158億9983	16億9098	7660	142億8546
下水道事業会計	82億9781	2億1875	2億1970	82億9876
土地開発公社	78億8706	28億6127	7億4980	57億7559
合計	320億8470	47億7100	10億4610	283億5980

*原則として、各項目で表示単位未満を四捨五入しているため、合計数値が合わない場合があります。

市の下半期の財政事情や決算状況に関する資料は、随時市のホームページまたは市政資料コーナーで公表しています(決算書、決算参考資料、決算付属資料、実質収支に関する調査・財産に関する調査、年次財務報告書、決算カードなど)。

*受け付け開始日の記載のないものは、市報発行日(1日・15日)からとなります。閉庁日にあたる場合は、翌開庁日

*市関連施設の所在地・電話番号は、頁下の欄外にまとめて記載しています。